リスクマネジメント・危機管理
コンサルティングサービス

ご紹介資料

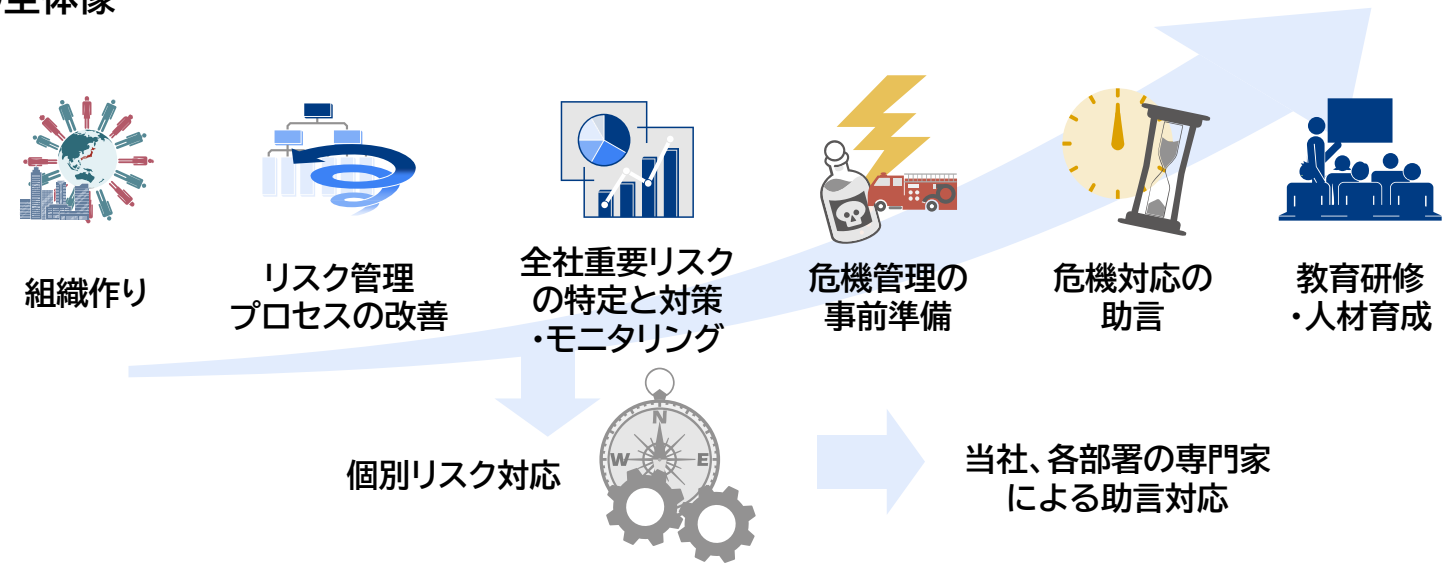
三菱総合研究所

デジタルイノベーション部門
ビジネスコンサルティング本部

当社のサービスの特長

- リスクマネジメント活動から危機管理まで全社・グループ総合的な組織機能の強化を実現します。
- 企業の運営には、ネガティブなリスクの低減から適切なリスクテイクのできるマネジメントシステムへの転換が不可欠と言われて久しい一方で、企業不祥事は後を絶たず、問題発生の根絶に至らない現実に向き合う必要があります。
- 組織規模が大きくなる、海外へ事業を拡幅する、制度の形骸化が心配される、多様な局面で事業戦略とオペレーション（業務）のリスクを客観視し、同時に危機発生に備える三位一体のERM機能の定着を目指します。事業環境と組織が変化していく中で、リスク感度の高い経営幹部を育てることにより、経営者が強くアクセルペダルを踏み込めるよう、これに見合うブレーキの強化を実現します。

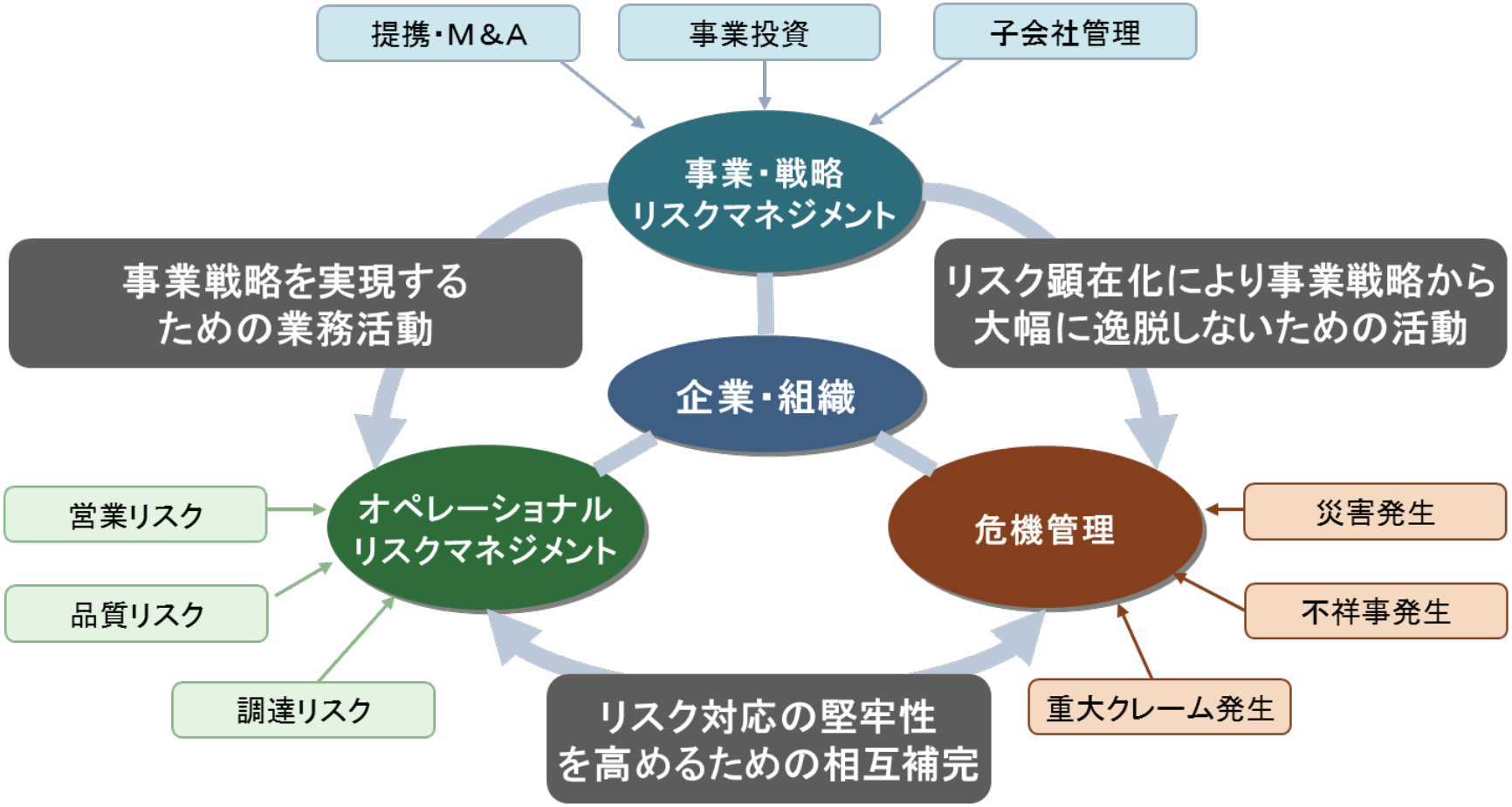
当社サービスの全体像



Copyright © Mitsubishi Research Institute

1. ガバナンスの強化

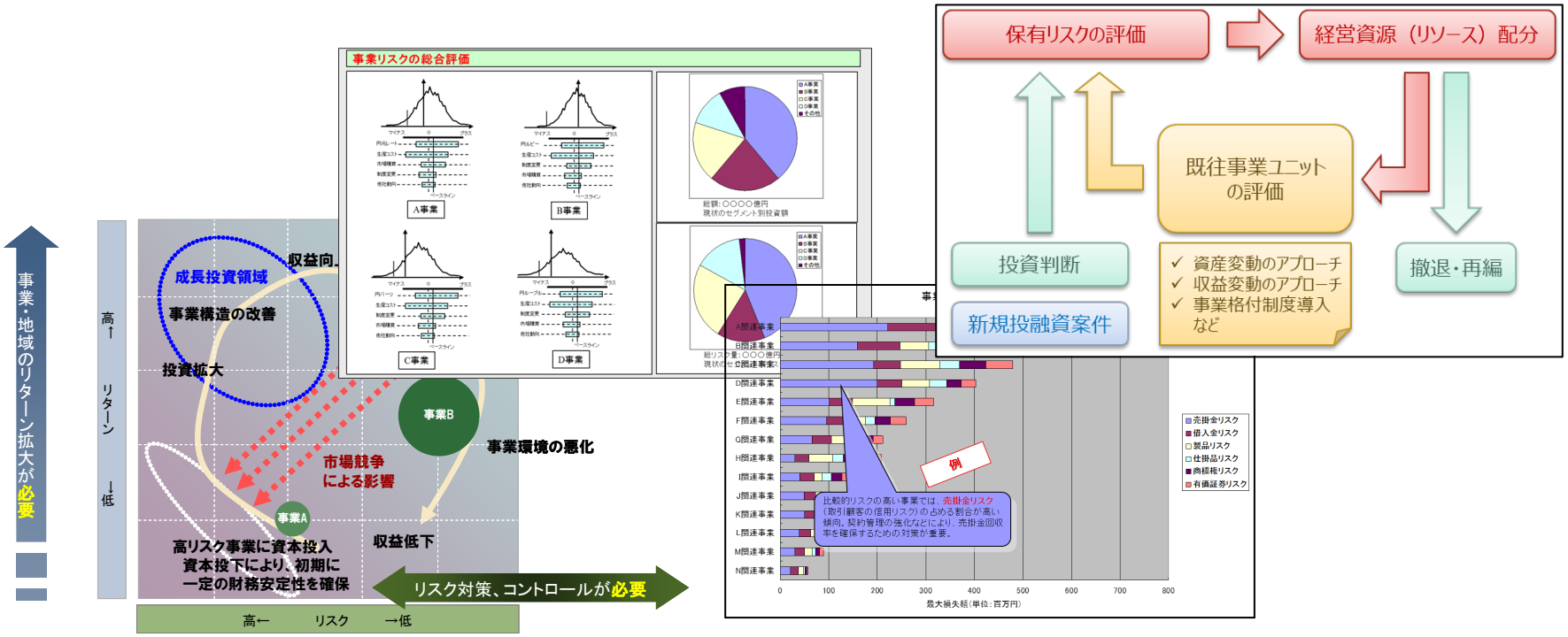
- リスクマネジメント委員会等の新たな諮問機関の設置支援から、全社重要リスクの特定、定期的なリスク対策への助言等のPDCA活動の伴走まで、お客様のニーズに応じたコンサルティングを行います。



Copyright © Mitsubishi Research Institute

2. 統合リスク管理とポートフォリオ経営の実現

- 選択と集中を実践し、企業の中長期ビジョンを具体化、基盤、成長、戦略投資の各事業へ的確なリソース配分を実施できるポートフォリオ経営を目指すべく、全社のトータルリスクを管理できるよう、複数事業の相互依存・共通リスクファクターの存在による経営計画への影響や、全社のリスク耐力（リスク・バッファーの余力）を評価できる仕組みの構築を支援します。
- この具体的な実現に向け、事業リスクの可視化による複数事業の比較、事業格付けの実践などを通して統合リスク管理のフレームワークを構築します。

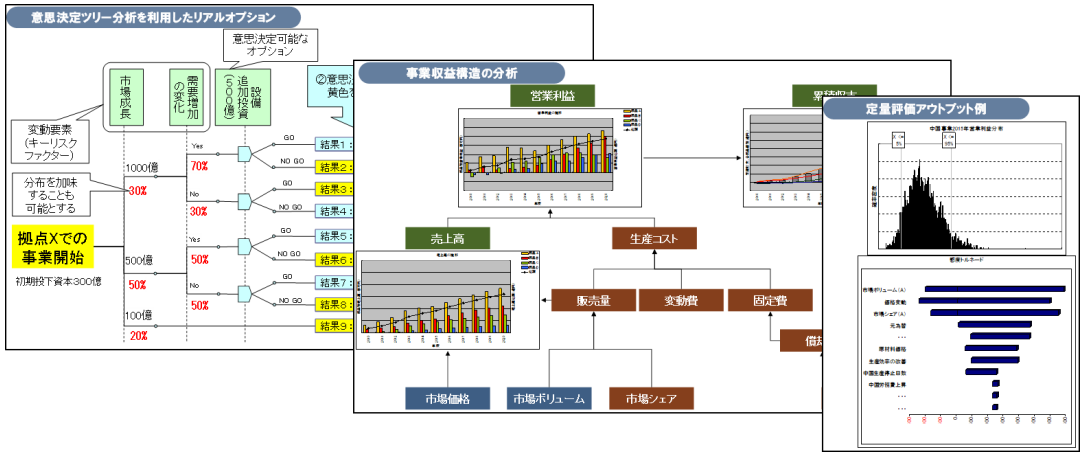


Copyright © Mitsubishi Research Institute

3. 投資案件の評価・投資管理プロセスの改善

- 一般的に日本企業では次のような問題を抱えていることが多いものと考えます。
  - IRRが恣意的に算定され（ベストシナリオで算定）、リスク評価も不十分（残存リスクの過小評価）
  - 実際の判断基準や判断プロセスが不透明（公式プロセスの形骸化、非公式プロセス重視）
  - 一度動き出すと止まらない（リアルオプション思考の欠如、撤退判断遅れ）
  - 過去の判断者への過度の配慮（個人依存）

- 関係者へのインタビュー実施等を通し、過去の投資案件を題材として、リスク評価シートの内容、判断プロセス、投資後フォローアップを時系列で検証することから、新規の投資案件に対する採算評価手法、リスク評価手法の改善策、フォローアップ基準・方法の改善策を立案するまでを支援します。



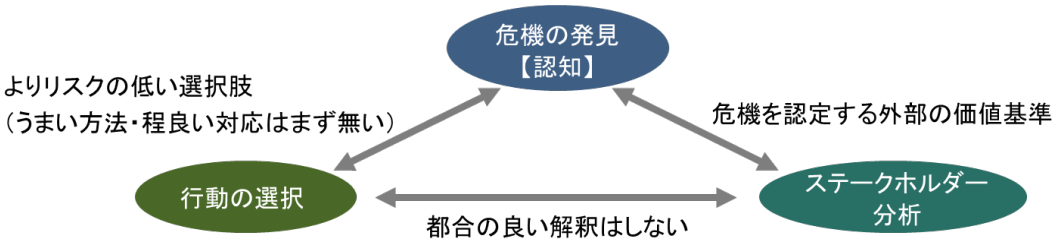
Copyright © Mitsubishi Research Institute

4. 危機管理

- 地震やテロなどの物理的危機への対応は準備中ながら、非物理的危機への対応は手が付いていないケースが多く見受けられます。特に、危機発生時に自社論理に陥り失敗する事例が多発しています。
- “想定外事象”を完全に避けることはできないものの、自社グループとしての危機想定の不足は解消する必要があり、教育などによって危機意識を醸成することは最も重要な取り組みであると考えます。
- 危機事象に現場が反応し、情報収集から経営判断までを迅速に行い、適切な指示に基づいた危機管理業務を実施できる体制を構築し、経営から現場までが出来るだけ同じ目線で危機を感じ取るための仕組みを設計・運用することを支援します。

サービス例

- 経営層・上級幹部職を対象とした危機管理能力を高める訓練プログラムの提供
- 危機管理・危機対応顧問サービス（ポジション分析、対策・再発防止策の協議）
- 事業を取り巻くステークホルダーに応じた事前の網羅的かつ十分な危機シナリオの策定
- メディア対応スキル（広報対応スキル）の習得機会の提供
- C3I概念（Command〔指揮〕, Control〔統制〕, Communication〔通信〕, Intelligence〔情報〕）の具体化、レポーティングライン、指揮命令系統の整備



Copyright © Mitsubishi Research Institute

5. 事業継続マネジメント(BCM)

- 事故、大規模地震等の激甚災害の発生や感染症のまん延(新型インフルエンザパンデミック等)、テロ等の人為的な災害、その他不測の事態に備えるべく、特定の事業計画に対するコンティンジェンシープラン(Contingency Plan、CP)整備はもとより、事象に依存しない経営資源(リソース)へのダメージ結果、依存する外部組織への的確な対応によりレジリエンシー(レジリエンス、regilience)を高める普遍的な危機への対応力を組織へ浸透させる支援を行います。

1 激甚災害シナリオにもとづく被害想定と計画強化支援アドバイザリー

- ☐ 最重要拠点を中心とした激甚シナリオによる被害想定
- ☐ ファシリティ被害評価および対策検討に係わるアドバイザリー
- ☐ 文書化・計画改定の水準検討および業務継続マネジメント活動計画に係わるアドバイザリー

2 検証訓練シナリオの策定支援

- ☐ 検証訓練の企画立案、中長期訓練計画の策定支援
- ☐ 具体的な検証訓練シナリオの作成(貴行ご担当と協働にて作成)
- ☐ 検証訓練課題の十分性の確認(検証訓練リハーサルの実施)
- ☐ 検証訓練の企画・準備・実施・評価等のマニュアル作成(貴行が継続的に独力にて実施できる体制構築支援)

3 検証訓練の実施支援/ファシリテーションおよび外部評価

- ☐ 訓練当日のファシリテーション(あるいは、この支援)
- ☐ アフターアクションレビュー(After Action Review、AAR)ファシリテーションおよび当日講評
- ☐ 訓練講評と継続的改善のためのレポート作成

Copyright © Mitsubishi Research Institute

前提条件

本資料の前提条件

1.位置付け	本資料は、お客様内部での検討資料として使用されることを目的として作成されたものであり、その他の目的に使用されることを予定しておりません。
2.情報の正確性・免責	本資料は、ご提示時点で入手可能な情報及び経済、市場、その他の状況に基づいて一定の仮定に基づき作成しているものです。作成した情報の正確性・完全性およびそれを使用した結果等について弊社は一切の責任を負いません。
3.追加情報	本資料は、現時点でご提示いただいた情報に基づき作成したものであり、追加でご提示いただく情報の内容によっては、ご提案内容を変更する可能性がございます。また、追加でご提示いただく情報の内容によっては、弊社で対応致しかねる場合もございますので、あらかじめご了承ください。
4.商標使用	本資料にお客様または第三者の商標が含まれている場合がありますが、当該商標の使用は本資料の出所を表すものではなく、ご理解を深めるための本資料限りの記載です。
5.守秘義務	本資料に記載されている内容（本資料に関連して弊社より口頭でお客様に提供した情報を含む）は弊社の秘密情報であり、お客様には秘密として取り扱っていただく必要があります。本資料にお客様より秘密として開示された情報を含む場合は、弊社は当該情報を秘密として取り扱います。

Copyright © Mitsubishi Research Institute

● 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 三菱総合研究所

Email： service@ml.mri.co.jp

※無断での複写・複製・転記載及び第三者への開示を禁じます。